

事業計画書

2023年度事業計画の概要

2023年度は、DX（デジタルトランスフォーメーション）・GX（グリーントランスフォーメーション）の加速など大きく変革しつつある産業にあって、そのマザーツールである計測制御機器を提供する企業の集まりとして、国際的な動向と先端技術情報を取り込んで産業界の将来を見極め、会員企業、顧客、ひいては社会の期待に応えられる工業会を目指すことを基本方針として活動する。

特に、

- ・個別事業の連携強化による活動の拡大と効率化
- ・工業会活動の更なるグローバル化
- ・会員企業の満足度向上を念頭においた事業内容の見直し

という重点方針の下、JEMIMA方針に基づくこれまでの活動成果も踏まえて継続して発展的に取り組む。特に、「ニューノーマル時代のDX推進による工業会活動の進化」については、可能な範囲でDX推進検討タスクフォースの活動成果を活用して対応する。また、SDGsへの貢献のあり方についての検討の継続を行うとともに、各委員会においても、従来の延長線上ではなく、ニューノーマルな時代に対応した活動及びその方法の見直しを行う。さらに、「JEMIMAの広報の方針」も踏まえ、各委員会においてグローバル化の推進について検討を実施する。

基本機能部会ではJEMIMA方針及び基本機能部会方針に沿って、企画運営会議や関連する委員会と連携して統計事業、広報事業、展示会事業、およびグローバル化を推進し、会員内外に向けてJEMIMAの価値を高める情報発信を行うとともに、ニューノーマル時代における委員会活動の活性化に努める。

規制・制度部会においては、部会・委員会間の連携強化及び海外含む関係団体・省庁との情報交換を推進するとともに、国内外の規制・制度に関する最新情報の収集と整理を継続し、会員企業のニーズ探索と課題解決に向けたお役立ちDXの仕組み作りを進める。

政策課題部会においては、社会・産業分野におけるDXの進展やカーボンフットプリントなどのカーボンニュートラル実現に向けた議論の深化、「モノからコト」への消費・価値の変化など、JEMIMA全体で取り組むべき課題に関する調査・議論を進め、情報発信するとともに、既存の枠組みにとらわれず深堀検討する組織等について提言を行う。委員会の活動に際しては、DX推進検討タスクフォースをはじめとするJEMIMAの各機能や外部関連団体との連携を図る。またアウトプットを通じて会員への還元とJEMIMAのプレゼンス向上を図る。

製品別部会においては、JIS改正/IEC改定に関わる活動を共通要素とした運営を進め、委員会運営などに関わる課題の共有、委員会間連携を促進するとともに、各委員会の状況に応じた技術分野の最新動向に関する新しい活動（外部団体・機関参加・情報

発信・セミナー開催など）を通じて、会員の価値向上を目指した活動を実施する。DX推進検討タスクフォースの後継組織と連携して国内外を取り巻く DX 関連状況の学びを実施し、傘下委員会が理解を深める活動を継続する。

2023 年度は、コロナ禍からの社会活動及び会員企業の事業活動が回復軌道に向けて動き出すことを想定し、ニューノーマルな時代に対応した活動及びその方法の見直しを含めて工業会トータルでは極力経費の効率運営・節減に努める。他方、工業会活動の源泉である委員会活動への影響を生じないよう効果的な運営の下、必要な予算を確保する。なお、経費執行時においては特に海外旅費などの管理方法の見直し、今後の予算策定時においては、予実バランスのとれた予算策定ガイドライン整備などの改善に関連部門と協議して取り組む。また、積極的な会員勧誘及び収益事業の拡大などにより、収入の増加を図るとともに、持続可能な展示会事業の戦略検討のための準備組織を事務局内に設置して、関連部門と協議しながら計測展 OSAKA や IIFES に活かせるよう活動を開始する。

以下、次の分類に従って事業計画の要点を示す。

- I. 調査研究・広報事業
- II. 標準化・規格制定事業
- III. 展示会事業
- IV. 関西支部事業
- V. その他事業

I. 調査研究・広報事業

1. 調査研究事業

(1) 企画運営会議

理事会の諮問・各委員会事業の調整・推進機関として、4つの部会と連携して、工業会活動の拡大・効率化を図る。JEMIMA 方針に基づくこれまでの活動成果もふまえて継続して発展的に取り組む。特に、方針「ニューノーマル時代の DX 推進による工業会活動の進化」については、DX 推進検討タスクフォースの WG 活動成果を取り纏めて提供して各委員会における活用を図る。また、WG3（データ共有・流通）の活動を継続すると共に、昨年、WG3 の傘下に設置した「コト売りプロジェクトチーム」を継続して会員企業の DX 推進を支援する。会員の満足度向上のための施策（各委員会・会員企業の DX の取り組み・グローバル化への各支援、オンライン型人材育成研修実施、政策研究会セミナー開催、他団体との連携など）と新規会員拡大を図る。

(2) 基本機能部会関連

1) 調査・統計委員会

JEMIMA 統計システムのサーバー用 OS を更新し、運用を維持するための対策を検討・実施する。また、会員企業からのアンケートによる客観的データに基

づく「中期見通し」を作成・発行する。さらに、委員会活動ページに掲載するコンテンツを追加し、JEMIMA Web サイト閲覧率の向上策を検討するとともに、委員会活動における DX を継続する。

2) 国際委員会

海外友好団体（中国・タイ・他）との強固なネットワークを構築し、JEMIMA のグローバル化と会員企業の海外事業の発展に寄与する。

また、展示会事業との継続的な連携・情報交換を行うとともに、会員向けの技術や海外市場に関するセミナーやシンポジウムを企画し、グローバルな情報発信に努める。

(3) 規制・制度部会関連

1) 製品安全・EMC 委員会

国内外の電気計測器及び関連製品の EMC、無線及び電気/光安全に関わる各種法律や関連規格の制定・改廃に関する情報を収集し、オンラインセミナーなどにより会員企業及び会員外企業に提供する。また、IEC/TC66（計測安全）国際・国内委員会との連携をしつつ国際標準化の活動を行う。

2) 輸出管理委員会

法令改正についての情報を共有するとともに、必要に応じて JEMIMA としての意見をパブリックコメントなどにより提出する。会員の輸出管理業務の適正化・効率化に寄与するためのセミナーを企画し実行する。安全保障貿易を含めた輸出管理に関する情報収集と提供について効果的な手法の検討を行う。また、発行刊行物「輸出管理 3 部作」の改訂に向けた準備を進める。

3) 知的財産権委員会

知的財産権に関連するテーマについて WG 形式で討議を行い、その結果をとりまとめる。昨年度よりオブザーバ参加をいただいている特許庁審査第一部様との連携強化を継続する。また、特許庁審査・審判部門との意見交換会を企画し、会員企業の要望を伝えるとともに、知的財産権に関する情報収集を行う。異業種企業との意見交換会を実施する。実務研究会を開催し、会員企業の人材育成に貢献する。

4) 資材調達委員会

資材調達における課題についてのテーマを設定して情報収集及び討議を行い、その結果を報告書としてとりまとめて会員企業向け JEMIMA Web サイトで公開し、読者アンケート調査を行う。スキルアップのためのセミナーを開催する。主に異業種の工場を訪問し、意見交換を行う。また、原材料及び主要電気部品の価格推移を定点観測して公開する。

5) 環境グリーン委員会

EU-RoHS 指令とその類似規制をはじめとする、世界の製品含有化学物質関連規制とその制定状況を継続調査し、会員企業に情報提供するとともに、JEMIMA としての対応指針を明確にする。また、欧州当局に対して製品環境規制に関するロビー活動を行うことにより、規制・規格の制定に JEMIMA の意思を反映させ

る。調査結果をセミナーなどにより一般に提供し、JEMIMA のプレゼンスを高める。

6) 防爆計測委員会

2014 年に委員会委員社内教育資料として、作成したテキストを最新の内容に変更し、委員会内で共有し、各社における防爆初心者の教育に役立てる。検定の DX 化の方法を検討する。国内検定機関の施設見学を行い、検定の知見を高める。

(4) 政策課題部会関連

1) 校正事業委員会

会員企業の社内教育支援のため、オンラインによるプライベート JCSS セミナーを開催する。全国の計量検定所向けに JCSS 認知度などのアンケートを実施し、基準器検査成績書と JCSS 校正証明書の違いなどの正しい理解と JCSS 及び計量標準の利用促進を図る。また、JCSS 校正証明書の DX 化について情報収集行う。計測標準フォーラムなどの外部団体との交流を進める。

2) エネルギー・イノベーション委員会

他団体・識者との意見交換などを通して、エネルギーに関連する世界的な問題(地球環境問題など)への適応や解決の方向性を学ぶ。また、脱炭素に向けた再生可能エネルギーの活用、製品カーボンフットプリントを含むエネルギー関連の DX 活用・社会実装事例を考察し、中長期的な会員企業のビジネスチャンスやビジネスリスクを討議し、これらを反映した工業会活動のあり方について考え、提言などを行う。

3) 先端技術調査委員会

会員企業の発展に寄与する新技術情報などをグローバル視点も含めて提供するため、DX・ニューノーマルな時代に必要かつ会員満足度が高い事業活動(セミナー、見学会、技術研修、並びに学生向け業界研究ツアー)を実施する。重点先端技術テーマとして、DX/GX の推進に貢献する先端計測技術などに取り組む。委員会運営体制の改革、WG 活動の定着、並びに委員の参加満足度の向上を行う。

4) 産業計測機器・システム委員会

産業計測制御機器・システムの市場拡大・業界発展のために、DX・スマートマニュファクチャリング・スマート保安をはじめとする新規テーマ発掘活動(セミナー、見学会、他団体との意見交換、DX・コト売り・製品カーボンフットプリントについての業界将来像の検討など)と、新技術・新市場及び国内外標準化の動向の情報収集と共有、並びに他団体、大学、研究機関との交流などを行う。また、展示会セミナーや雑誌投稿など活動成果の一般向け広報にも務める。重点分野の実施のため、各 WG で下記 1) ～5) などの活動を行う。

- 1) 機能安全調査研究
- 2) セキュリティ調査研究
- 3) 工業用無線技術調査研究
- 4) スマート保安検討
- 5) JCSS 対応(流量)

(5) 製品別部会関連

1) 指示計器委員会

JIS C 1102 (直動式指示電気計器) の改正素案を作成する。IEC/TC85 (電磁計測器) の動向を調査し、JIS 改正に関わる意見を提出する。DX タスクフォース活動への協力を検討する。

2) 電力量計委員会

取引・証明用電力量計関連の新規 JIS に関する各種対応を行う。IEC/TC13 (電力量計測・負荷制御装置) 国内委員会へ参画し、関連規格の改正動向調査・提言を行う。電気計器の技術課題などについての研究会を通じて、規制緩和や計量法改正に関する意見具申を行う。次世代スマートメーター仕様作業会に参画し、電力 DX 推進ツール (次世代スマートメーター) 開発へ貢献する。

3) 電子測定器委員会

被測定物と測定器の接続性についての「測定入力インターフェース」調査を行い、会員への公開を行う。また、データ社会を支える計測技術の技術革新・進化関係の情報収集 (グローバル情報を含む) に注力し、委員の持ち帰り情報の増大化を図る。さらに、JIS C1302 (絶縁抵抗計) 改正に向け、WG 体制にて改正原案の作成を準備する。IEC /TC51 (磁性部材及びフェライト材料) 及び IEC /TC64 (電気設備及び感電保護) の両国内委員会との連携協力を行う。

4) 温度計測委員会

温度計や温度計測に関する国内外の情報収集を行い、国際規格や国家規格を作成・維持する。JIS C 1610 (熱電対用補償導線) 及び JIS C 1612 (放射温度計の性能試験方法通則) の改正後の対応を行う。新たな見直しを行った温度計測の FAQ を公開し、アンケート調査を行う。JCSS について NITE (製品評価技術基盤機構) の委員会分科会に委員を派遣し、意見を反映する。

5) 環境計測委員会

タイ・カンボジア等開発途上国における環境計測に携わる人材との交流を通して、相互に「学ぶ姿勢」での協力関係構築を模索する。我が国環境省のデジタル技術を活用した環境管理などの JEMIMA にも関連する環境行政見直しの動きも視野に入れて、環境計測についての情報収集・共有をする中で今後の活動方向性についても改めて委員会内で意見交換を行う。環境計測器ガイドブックの活用方法の検討及び今後の英文版作成方法の共有化などを新規参加委員への啓発も兼ねて実施する。環境計測関連 JIS については 5 年毎の見直し確認などを実施する。

6) 放射線計測委員会

放射線安全取扱部会 (法令検討委員会) への参加、JIS 原案作成委員会や IEC/TC45 (原子力計測) 国内委員会への参画などの従来の重要活動を継続する。また、「放射線計測で作る安全な社会」をミッションとし、「日本の放射線計測を代表するような団体になる」ために、最新技術情報の共有や提供を通じて関連団体と繋がることや、国際会議に積極的に参画する事でグローバルな繋がりに関しても検討する。

2. 広報事業

(1) 基本機能部会関連

1) 広報委員会

JEMIMA Web サイト、会報、プレスリリース、メールマガジンなどを活用した広報活動全般において、JEMIMA の広報の方針に基づき、JEMIMA の価値・認知度向上につながるよう取り組む。また、会員メリットが感じられるような情報を会員向けに提供する。特に新たに取り入れたツール Google Analytics 4 (GA4) を用いた Web 解析と SEO (Search Engine Optimization) 対策により、効果的な情報発信について検討を行う。

特に、ニューノーマルな時代に対応した活動及びその方法の見直しの一環として、会報の電子化及び JEMIMA 案内のオンデマンド印刷化を実施し、それぞれタイムリーな配信・読者層の増加及び最適部数印刷による適正在庫化に繋げる。

II. 標準化・規格制定事業

1. 標準化事業

(1) 国の委託に係る委員会活動

経済産業省からの委託により、IEC/TC45 (原子力計測)、IEC/TC65 (工業用プロセス計測制御)、ISO/TC30 (管路における流量測定) の国際規格審議機関の日本国内事務局機能を果たす。国際標準化活動を支援し、日本からの規格提案をはじめ、IEC 国際規格審議において日本の意見を規格に反映する努力を続ける。国際会議へのエキスパート派遣、国際会議の日本での開催などにより日本のプレゼンス向上にも努める。

2. 規格制定事業

(1) 受託事業

一般財団法人日本規格協会の JIS 原案作成事業を行う。電力 DX ツールと位置付けられる次世代スマートメーターの開発に関する国の方針・施策を背景とした関西電力送配電株式会社及び中部電力パワーグリッド株式会社からの次世代スマートメーター構造詳細検討等の委託研究を受託して業務を対応する。

III. 展示会事業

3 工業会 (JEMA、NECA、JEMIMA) が主催する IIFES 実行委員会および傘下の TF に JEMIMA を代表して参画し、2024 年 1 月に開催する国内最大級のオートメーションと計測の先端技術総合展 IIFES 2024 をリアル展 (於: 東京ビッグサイト西ホール) 及びオンライン展にて実施・運営を行う。なお、JEMIMA 内の推進組織としての展示会 TOKYO 委員会については、これを廃止し、重点ミッションを改めて明確化した IIFES 推進 WG を基本機能部会傘下に設置するとともに、持続可能な展示会事業の戦略検討のための準備組織を事務局内に設置して、関連部門と協議しながら計測展 OSAKA や IIFES に活かせるよう活動を開始する。IIFES 推進 WG においては、会員企業に対する IIFES 関連の情報発信などを行うとともに、戦略検討のための準備組織と

の連携により IIFES 実行委員会に必要な提言を行う。

計測展 OSAKA 実行委員会では、計測展 2024 OSAKA 開催に向け、出展者及び来場者の満足度を高めるべき企画・各種コンテンツを検討し、開催説明会に向けての準備を実施する。

IV. 関西支部事業

JEMIMA 本部・関西支部方針への取り組みを計測展 OSAKA 及び先端技術調査の両委員会と企画運営会議など本部機能との連携を密にし、さらには本部機能との役割分担を明確化して、DX 活動成果の活用及び ニューノーマル時代に於ける工業会活動・運営の変革を通じて関西支部会員へのサポートを充実する。

V. その他の事業

1. コンシェルジュ事業

会員からのコンシェルジュ相談に対応するとともに、委員会活動成果の会員への還元であるお宝資料の JEMIMA Web サイト掲載のさらなる充実を図る。また、会員向けの各種セミナー開催や、委員会活動成果報告会などを通じて、会員の満足度向上を図る。さらに、会員代表者からのご要望の高い委員会委員の持ち帰り情報の増大化に、委員会を通じて取り組む。

2. 税制証明書発行

電気計測器について、中小企業等経営強化法に関する税制の証明書発行を行う。